(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　宮城県大郷町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	4,386	3,900	486	223	42	4,022		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等	4,386	3,900	486	223		4,022		-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	960	896	64	64	101	-	-	-		
2	介護保険特別会計	802	785	17	17	157	-	-	-		
3	後期高齢者医療特別会計	67	66	1	1	34	-	-	-		
4	老人保健特別会計	2	2	0	0	1	-	-	-		
5	水道事業会計	253	42	212	212	14	752	130	-	法適用企業	
6	下水道事業特別会計	212	210	2	2	166	1,887	1,651	-	法非適用企業	
7	農業集落排水事業特別会計	50	48	2	2	45	384	384	-	法非適用企業	
8	戸別合併処理浄化槽特別会計	41	40	1	1	17	35	29	-	法非適用企業	
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				299		3,058	2,194			-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	吉田川流域湖池大和町外２市４ヶ町村組合	1	1	0	0	-	-	-	
2	黒川地域行政事務組合	1,911	1,885	26	22	24	1,222	227	
3	黒川地域行政事務組合：病院事業会計	2,466	2,688	▲222	289	411	3,272	491	法適用企業
4	黒川地域行政事務組合：介護事業会計	41	47	▲6	29	-	-	-	
5	宮城県市町村職員退職手当組合	19,741	17,346	2,395	2,395	3,090	-	-	
6	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	783	780	4	4	-	-	-	
7	宮城県市町村自治振興センター	136	132	4	4	-	-	-	
8	宮城県後期高齢者医療広域連合	1,718	1,598	120	120	8	-	-	
9	宮城県後期高齢者医療事業会計	215,380	213,776	1,604	1,603	8,455	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,466		4,494	718	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	㈱おおさと地域振興公社	7	1	21	-	100	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
計	地方公社・第三セクター等			21		100				

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		451,720	487,621	476,903	18.0
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	198,874	188,228	177,971	6.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	124,231	125,662	105,769	4.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	349	309	282	0.0
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計　（ア）		775,174	801,820	760,925	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	349	309	282	0.0
標準財政規模　（イ）		2,830,055	2,897,816	3,021,847	
算入公債費等の額　（ウ）		439,677	411,935	375,999	
分母　（イ）－（ウ）		2,390,378	2,485,881	2,645,848	
実質公債費比率 ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００	（単年度）	14.0	14.2	13.1	
	（3ヵ年平均）	14.1	14.1	13.7	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,283,471	4,100,726	4,021,509	152.0
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	2,348,309	2,271,596	2,193,733	82.9
	組合等負担等見込額	919,840	819,304	717,585	27.1
	退職手当負担見込額	985,235	1,044,526	1,047,432	39.6
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計　（エ）	8,536,855	8,236,152	7,980,259	
充当可能財源等	充当可能基金	1,844,481	1,850,519	1,980,439	74.9
	充当可能特定歳入	346,983	320,938	276,221	10.4
	基準財政需要額算入見込額	4,111,518	4,027,287	4,052,382	153.2
	合計　（オ）	6,302,982	6,198,744	6,309,042	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		93.4	81.9	63.1	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	1,733,090	1,687,296	1,650,858	62.4
	農業集落排水事業特別会計	419,176	402,559	383,582	14.5
	水道事業会計	170,843	151,288	130,148	4.9
	戸別合併処理浄化槽特別会計	25,200	30,453	29,145	1.1
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	35.00
実質公債費比率	13.7	25.0	35.0
将来負担比率	63.1	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。